

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3100 号 2016.6.28 発行

【書評】 幼児に贈る人間賛歌 児童書『ろってちゃん』 ディック・ブルーナ文・絵、松岡享子訳 産経新聞 2016年6月26日

児童書『ろってちゃん』ディック・ブルーナ文・絵、松岡享子訳
愛らしいウサギの女の子「うさこちゃん」（英語版では『ミッフィー』）シリーズで知られるオランダの人気絵本作家、ディック・ブルーナが、身体障害者や人種差別をテーマに道徳心を養う絵本も手がけてきたことをご存じだろうか。今春、日本で復刊された本作もそのひとつだ。

ちびっ子3人組が学校の校庭でボール遊びをしていると、車いすに乗った女の子がやってきた。名前はろって。「いっしょにぼーるあそびしない?」。3人組の1人が声をかけると、一緒にプレーしていた双子はどうせ下手だと不満顔。でも、4人でボール遊びを始めたところ、ろってはボール投げの“名人”で…。

何事もやってみなければ結果は分からない。自ら可能性を狭めず、明るく、チャレンジ精神を持って人生を謳歌（おうか）することの大切さをブルーナは感じ取ってほしかったようだ。外見や身体能力がいかにも人と違ってそれもそれは個性—言ってみればバリアフリーの精神が幼児でも無理なく理解できるように編集されているのには目を見張る。（福音館書店・700円+税） 高橋天地



【つくられた貧困】「自己責任論」を超えて 湯浅誠・社会活動家



西日本新聞 2016年06月27日
ゆあさ・まこと 法政大教授。「年越し派遣村」元村長。元内閣府参与。著書に「反貧困」など。47歳

私がホームレス支援を通して貧困問題に関わり始めた1990年代半ばは、「自己責任論」の嵐だった。2008年のリーマン・ショックや「年越し派遣村」を経て、政府が09年に初めて「相対的貧困率15・7%」を発表。子どもの貧困問題も「見える化」され、焦点が当たり始めた。当然、子どもに罪はないから、自己責任論という最初の大きなヤマを越えていると考えたが、必ずしもそうではなかった。

子どもの貧困を解決するには親の生活を改善する必要がある。雇用や家計支援に話が及ぶと、「なぜ親がもっと頑張らないのか」「離婚なんてするからだ」という反応が一気に来る。

貧困に関する自己責任論には「貧困はあなたの問題であって、俺の問題じゃないし、社会の問題でもない」という意識がある。それは同じ社会の一員という自覚に欠けた「社会的無責任論」だ。人はつながりの中で生きており、結局、自分に跳ね返ってくる。

私の兄は筋萎縮性の難病で身体障害者だ。障害年金を受け取りながら社会福祉法人で働いている。もし「そんなところに税金を投入する必要はない」と言われて兄が働く場を失えば、母が一日中、家でケアすることになり、私や周りにいる人たちにも影響が広がる。

生活保護やホームレスへのバッシングにも、経済的な生産性だけ見て「社会のお荷物だ」と排除する論理がある。そうやって障害者や高齢者、貧困家庭を排除しても問題は解決しない。

例えば貧困の連鎖を放置すると、支援をすれば納税者になり得る子どもたちが、生活保護受給者となり、税金を使う側になる。「排除」は結局高くつく。

多様な人を受け入れると、周りがそこから学び、地域の問題解決能力が上がっていく。それこそが豊かで強い社会だと思う。

私は、子ども食堂がその入り口になると考え、各地に広げる活動を5月から始めている。子ども食堂は、福祉の専門家で語られているだけだった貧困問題を、お茶の間に広げた。

今はややブームと言える状況で、地域で息長く、学校などと連携していくためには自治会などの関わりが必要だ。公民館で月1回やっている高齢者サロンに子どもが来られるようになるだけでいい。共に過ごす場があると、「あの子は課題を抱えている」と見えなかったものが見えてくる。

そんなアンテナが大人たちに立っていけば、地域で子どもを見守る力が育ち、解決力がついていく。それこそが地域および社会の、責任感のある引き受け方だろう。＝おわり

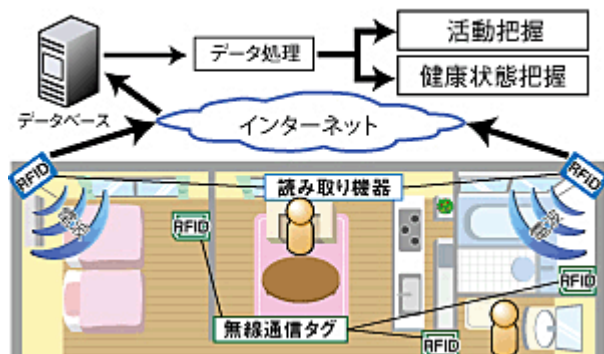
▼子どもの貧困の「見える化」 相対的貧困率（平均的所得の半分に満たない世帯で暮らす人の割合）を政府が初めて発表したのは、2009年10月。全体の貧困率は15.7%、子どもの貧困率は14.2%だった。

それまでの歴代政権は「言われているほどの格差はない」（小泉純一郎元首相）などと貧困の存在を認めていなかった。08年のリーマン・ショック後に製造業などで「派遣切り」が増え、年末年始に東京・日比谷公園に失業者らが集まった「年越し派遣村」で深刻な実態が明るみに出た。貧困率の発表は民主党への政権交代直後だった。

09年11月にはひとり親世帯の貧困率が54.3%に上ると発表。先進国の中で際立って高いことが判明した。以降、貧困の連鎖を止めるための子どもの貧困対策推進法成立（14年施行）などにつながっていく。

見守りシステム開発へ 会津大、電波反射で健康状態など把握

会津大のICTを活用した見守りシステム(イメージ)



福島民友 2016年06月27日
会津大(会津若松市、岡隆一学長)は、電波の反射を使って人の活動や健康状態を把握するシステムの開発を始めた。将来的に1人暮らしの高齢者や障害者らの見守りや、体調不良の察知などに役立つシステムで、ICT(情報通信技術)を活用した安全な生活環境の実現に向けて期待が高まる。

同大の研究課題が、ICT分野の技術開発などを旨とする、総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の

採択を受けた。同大のソン・ゴオ教授を中心に、宮崎敏明教授、ペン・リー准教授の3人が研究を進めている。システムで使用するのは、電波による自動認識技術を用いた無線通信タグ(RFIDタグ)と、読み取り機器(タグリーダー)。両機器を複数配置し、機器の間を流れる電波の変化から情報を読み取る。

電波の間を人が通ると、電波の強弱や波形が変化する。電波の変化を分析することで、

位置情報や立つ、座るなど細かい動作が分かる仕組み。これらのデータを長期的に取得しビッグデータに蓄積、解析することで、行動の変化から緊急時を察知できる。急病や高齢者の転倒、火災や不法侵入などを把握し、通報したり家族に知らせることも可能になる。

これまでも、監視カメラや身に着けるタイプのタグを活用した見守りのシステムが開発されてきた。しかし、私生活がカメラで記録され、直接見られることに対する抵抗感や、自分の意思でタグを着けられない場合などの問題があった。このシステムではタグを、生活環境の中に埋め込むことを想定しているため、自分の意思は関係なく、ストレスもかからない。電波で動きを感じ取る緩やかな見守りを実現できる。

さらに、呼吸時の胸の動きの変化などのより細かいデータが取れば、自分で気付かない体調の変化を見つけられる可能性もある。宮崎教授は「少子高齢化が進む中、高齢者の見守りに役立つ技術。応用の幅も広く、生活の利便性向上や省エネにも役立つ」と話す。

「入居時にまず買うのは靴」 60歳超の精神障害者専門のグループホーム（横浜）



福祉新聞 2016年06月27日 編集部
音楽ボランティア「一座にし」の演奏を楽しむ入居者

60歳以上の精神障害者専門のグループホーム「おきな草」「福寿草」（横浜市保土ケ谷区）が2017年3月、同市による3カ年のモデル事業を終える。介護や医療的なケアにも対応する点が注目され、各地から視察が絶えない。高齢化した精神障害者の住まいの確保は全国的な課題であり、法制度として

の対応が求められている。

看取りも対応

障害者総合支援法に基づく両グループホーム（GH）を運営するのは「NPO法人西区は一との会」（三宅義子理事長、横浜市）。「在宅生活が限界に達した人が入院しなくて済むように」と始めたが、実際は精神科病院からの退院者が多い。

入居者は車いすを使う人、胃ろうを設けた人など介護の必要な人ばかりだ。障害報酬とは別に横浜市が年間1500万円ずつ独自に助成し、看護師を含め職員は一般のGHよりも手厚い。

定員は計16人。2014年3月の開設から今年5月末までに計19人が入居した。その平均年齢は71歳。入居後不安になり、大騒ぎした人もいる。入院歴67年の人を含む3人をGHで看取った。

「GH入居時にまず買うのはその人の靴。ほとんどの人は靴を持っていない」と話すのは、管理者の櫻庭孝子さん（精神保健福祉士）。妄想、徘徊、転倒といったリスクのある人が多いが、リスクを理由に外出をなくすことはしない。

介護保険も利用

要介護5の人も多く、訪問入浴、訪問リハビリテーションなど介護保険サービスも使う。医師も診察に訪れる。2時間ごとのおむつ交換や居室の見回りは欠かせない。だからと言って、効率よく介護をこなすことを良しとはしない。

食事介助にも時間をかける。発語のない人が好物のせんべいを食べて「硬い」と話したりすることに価値を置く。看取り期の人のベッドサイドで、ボランティアが歌ったこともある。

「亡くなった人の衣類などの私物は家族がなかなか引き取りに来ない。面会に来る家族も少ない」と櫻庭さん。だからこそ「せめて最期だけでも人間らしく」と考える。

1・8万人の退院先

横浜市は両ホームについて「十分やっただいている」（障害支援課）と評価。しかし、17年度以降どのように両ホームを継続するかは未定という。

精神科病院に1年以上入院する長期入院患者は、全国で約20万人（12年6月末）。厚生労働省は17年6月末までにこれを18%以上減らす目標を掲げ、自治体の障害福祉計画もそれに沿っている。

それを前提とすれば、65歳以上の長期入院患者約1万8000人超の退院後の受け皿が必要になる。特に介護の必要な人の場合は、受け入れ先を探すのが極めて難しい。

櫻庭さんは「自宅で暮らしても、見守りが途切れたら大きな事故になる。私どものようなGHは全国どこでも必要だ」と強調する。

厚生労働省は今後、GHを重度障害者向けにする方針。18年度の障害報酬改定での対応が注目される。

障害者の働きやすい職場とは 視覚障害者に聞く

神戸新聞 2016年6月28日

拡大読書器で資料を読み取る宝塚市職員の本宮勢也さん＝宝塚市中野町



障害者差別解消法と改正障害者雇用促進法が施行され、約3カ月になる。行政や企業に、障害を理由とする差別を禁じ、障害者がハンディの解消を求めた際に配慮を求める法律だ。実際の現場ではどのような取り組みがなされているのか。障害者が働きやすい職場とは、どういう環境か。宝塚市役所に勤務する男性を取材した。

視覚障害者の本宮勢也さん（48）は同市中野町のくらんど人権文化センターで市職員として働く。昨年8月、盆踊りのやぐらの解体時に落下した鉄骨が頭に当たり、翌月下旬にはほとんど視力を失った。

同年12月に復帰。本宮さんのデスクには、書類の文字を拡大したり、見やすいように背景と文字の色を変えたりする「拡大読書器」が置かれ、書類棚には黒地に白文字で資料名が書かれたファイルが並ぶ。

書類棚のファイル名は本宮さんと相談して職場で変更したといい、本宮さんは「変更前までは、専用の携帯アプリを使い、ファイルの文字を一文字ずつ読んでいたので、1冊を取るのにかなり時間がかかった」と話す。

このほか、センターでは窓口で市民に対応する時に使用する資料も、本宮さんが見やすいように工夫。目視でないと分からないケースは別の職員が本宮さんに声掛けをしてカバーしているという。

障害者差別解消法などが施行されてから約3カ月たつが、浸透していない職場はまだ多い。

本宮さんは「視覚障害でも100人いたら見え方は100通り。当事者から『こうしてくれ』ということはなかなか言い出しにくい。周りの人から『何か困ってることあるんか』と声を掛けてもらうだけで気持ちが違う」と話し、企業や役所の対応を求めた。（篠原拓真）

20年五輪、障害者に身近に＝全国でスポーツ体験会－文科省

時事通信 2016年6月27日

文部科学省は27日、障害者が2020年東京五輪・パラリンピックを身近に感じられるよう取り組みを強化する方針を固めた。全国の特別支援学校で五輪やパラリンピック出場選手が参加するスポーツ体験会を開き、アスリートとの交流を通じて五輪開催に関心を

もってもらふなどのプロジェクトを進める。関連経費を17年度予算概算要求に盛り込む。

特別支援学校に通う児童生徒には、パラリンピックに出場できる種目が限られている知的障害者が多く、動作が困難な重度の障害を持つ子どももいる。このため、20年五輪を「無関係」と捉える傾向にあるのが実情だという。そこで、アスリートの訪問を通じ、まずはスポーツファンを増やす。

その上で、体を動かせる児童生徒と健常者が共にスポーツを体験、楽しめる機会を拡大。特別支援学校を拠点に地域住民らが自主運営する地域スポーツクラブを創設したり、近隣の小中学校との交流を強化したりする。20年までには、各地の特別支援学校で、地域ぐるみの大規模な運動会を開催することも検討している。

障害者スポーツへの支援も重視。地域の体育館では、「床に傷が付く」などの理由で、車いすスポーツでの使用が拒否される例も指摘されている。こうしたケースは誤解によるものもあるため、現在の車いすは傷が付きにくくなっていることなどを丁寧に説明し、不当に使用が断られることがないように啓発を進める。

同省は、こうしたプロジェクトをスムーズに進めるため、全国知事会や各地の教育委員会、企業に協力を要請する方針だ。

藤本陽さんがダウン症水泳世界選手権に出場へ 杉浦奈実 朝日新聞 2016年6月28日

藤本陽さん=県庁



イタリア・フィレンツェで7月に開かれるダウン症水泳世界選手権大会に日本代表として出場する。50メートル自由形、200メートル個人メドレーなど5種目を泳ぐ予定で、「全力で泳ぎ、自己ベストを出したいです」と抱負を語る。

水の中で遊ぶのが大好きで、3歳のときに水泳を始めた。草津養護学校高等部1年の時に知的障害者の水泳チームに誘われ実力を伸ばした。母の美香さん(52)は「きれいに泳げるようになったらいいな、と思っていたら競泳の世界に入ってしまった」と振り返る。

2012年の世界選手権の4種目で銀、2種目で銅メダルを獲得するなど、実績を積み上げてきた。現在は関西福祉学園働き教育センター大津で農作業しながら週6日練習。大津市のおの浜ふれあいスポーツセンターなどで1日1時間半ほど約3500メートル泳ぎ続けて、日本代表の座を勝ち取った。

最近、泳ぎ終わったあとに電光掲示板で順位を確認するようになった。ブラジル人の強敵に勝ちたい気持ちが芽生えているようだ。

宇佐に「地域総合センター」開所 障害者支援、幅広く 大分合同新聞 2016年6月28日



テープカットをする関係者=宇佐市四日市の「地域総合支援センター サポートネットすまいる」

県社会福祉事業団(首藤忍理事長)が運営する「地域総合支援センター サポートネットすまいる」の新築落成式が25日、宇



佐市四日市の同所であった。同市や中津市で展開していた各施設での障害者支援事業を集約。子どもから高齢者まで、幅広いニーズに応じた総合的な福祉サービスを提供する。

事業団によると、同支援センターが両市内の3カ所で開催していた就労継続・就労移行支援や相談支援、共同生活援助などのサービス拠点を1カ所にまとめた。さらに、糸口学園（宇佐市猿渡）内にあった未就学児対象の児童発達支援センターや小中高生対象の放課後等デイサービスの事業も統合。利用定員を計100人に増やした。

中津市では中津支援学校で実施していた日中一時支援のサービスを廃止し、放課後等デイサービス事業をする施設「どんぐり3」を7月1日、同市万田にオープンする。発達に気になる小中高生を対象に生活能力向上のための訓練などをする。利用定員は10人。障害者の就労支援施設「すまいる工房大福万田店」も併設している。

新築は事業所の分散や老朽化、利用希望者の増加による受け入れ態勢の充実が課題となっていたため。新たな施設は宇佐市が運営していた養護老人ホーム「小菊寮」跡地に建設し、市街地に近いのが特徴。児童発達支援・管理棟と就労支援棟があり、延べ床面積は1903平方メートル。総事業費は5億4649万1千円。就労支援棟にはカフェ・レストランを併設しており、市民も利用できる。

落成式には関係者や地域住民ら約90人が出席し、施設の完成を祝った。首藤理事長は「ワンストップでサービスが提供できるよう体制を強化し、県北地域の拠点機能の向上に努めたい」と述べた。

元JRAジョッキーの常石勝義さんが出身中学校で講演 大阪・岬町



産経新聞 2016年6月28日
生徒らに挑戦することの大切さを訴える常石勝義さん＝岬中学校

JRA（日本中央競馬会）の元騎手で、落馬事故の後遺症と闘う常石勝義さん（38）＝滋賀県草津市＝が母校の岬町立岬中学校で講演し、1年生約120人に挑戦することの大切さについて話した。

常石さんは平成8年と16年に2度の落馬事故を経験、左半身まひと高次脳機能障害が残った。記憶や空間の認識が困難な中、もう一度、高い目標を

持ちたいと障害者馬術に挑戦。現在、2020年の東京パラリンピックを目指し、トレーニングに励んでいる。

「アスリートの魂」と題した講演では、事故後の復帰を目指したりハビリや障害者馬術への挑戦など一つ一つ苦難を乗り越えてきた体験を説明。パラリンピックを目指すことについて、「かなりハードルが高いけど、夢を持つことで生きていることを感じられる」と語り、「いろんなことにチャレンジして自分の夢を広げてほしい」と呼びかけた。

講演を聴いた北野樹さん（12）は「自分も現状に満足していたらダメだと感じた」と話していた。

【数字から見えるちば】バリアフリー適合の駅は89.8% 産経新聞 2016年6月28日

■官民一体でさらなる整備を 障害者に優しいまち、東京五輪のレガシーに

□ちばぎん総研調査部研究員・大村泉

1日当たりの利用客数が3千人以上の県内駅のうち、バリアフリー法に適合した設備を有する駅は89.8%、県内のバス車両のノンステップバス導入率は51.3%（昨年3月時点）となっている。首都圏の1都3県中、駅は神奈川、埼玉に次ぐ3位、バスも東京、埼玉に次ぐ3位で、さらなる整備の余地がありそうだ。

県が昨年度策定した地方版総合戦略では、戦略Ⅰ「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした『世界中から人々がやってくるCHIBA』づくり」の中でバリアフリー化促進を掲げている。

同戦略では鉄道やバスなどのハード面だけでなく、ボランティアの充実と対応力向上といったソフト面や、障害のある人への配慮・理解促進といった「心のバリアフリー」が掲げられているのが大きな特徴といえる。

また、平成31年度までに「ちばバリアフリーマップ」への掲載施設を、26年度比で243カ所多い1930カ所にする目標が掲げられている。現在の掲載分は、文化施設（472）や保健・福祉センター（159）、自治体役場（130）といった公共主体の施設が目につくのに対し、民間主体のものは飲食施設が30、宿泊施設も28にとどまっており、官民の差が大きい。

今後は官民一体となったバリアフリーへの取り組みに加え、利用者への情報発信も課題といえる。そのためには、子供たちへの福祉教育をはじめ、県民一人一人が障害者らに優しいまちづくりへの関心を一層高めることも重要となる。

五輪3競技、パラリンピック4競技の県内開催が決定し、2020年には内外から多くの観戦者が訪れる。県や千葉市のバリアフリーが進み、ハード・ソフト・心の面で障害者や高齢者、妊産婦らに真に優しいまちづくりを行うことを「東京五輪のレガシー（未来への資産）」として残せるか。今から問われている。（寄稿）

自傷や他害 対応苦悩 障害者施設 居室閉じ込め

日本海新聞 2016年6月28日

障害者支援施設で緊急に行われている県の立ち入り検査＝21日、米子市富益町のもみの木園



障害者支援施設「鳥取県立鹿野かちみ園」（鳥取市鹿野町今市）で、知的障害のある入所者3人の居室を外から施錠して一定時間閉じ込める行為があった。「虐待」と発表されたが、自他への暴力といった行動を起こす「強度行動障害」などへの対応は容易ではない。現場では、少ない職員で対処せざるを得ない施設も多く、「人権を守る」法令と現実とのほざまで苦悩しながら支援に当たっている。

社説：新専門医制度の不安を拭え

日本経済新聞 2016年6月28日

内科、外科など各分野の専門医の質を上げるため、2017年度から新たな医師研修制度の導入が予定される。ところが研修のために医師が都市部に集まり、地方の医師不足が加速するとの懸念は根強い。導入延期を求める声も出るなど混乱が広がっている。

地方の医師不足が叫ばれ始めて久しい。さらに悪化するようでは、安心して暮らすことができない地域が増え、政府の方針である「地方創生」にも逆行するだろう。新制度は不安の種をしっかりと取り除いてから始めてほしい。

医師は免許取得後に基本的な診療能力を身に付けるため、2年間の初期臨床研修を受ける必要がある。その後、各分野の専門医資格を取得することが多い。ただ現在の専門医は各分野の学会が独自に認定している。中には学会に出席していれば比較的簡単に認定される場合もあり、専門医の質のばらつきが問題になっていた。

このため、学会など医療関係者が集まって第三者機関「日本専門医機構」を設立し、この機関が統一的に専門医を認定する新制度を始めることにした。認定されるためには、主に大学病院などの大病院で研修を受ける必要がある。

ただこの仕組みだと地方で働く医師が一定期間、都市部の大病院に異動してしまうとい

う弊害が予想される。そのまま都市部に定着もしかねない。ベテラン指導医も都市部に集中する恐れがある。

病院団体や日本医師会、地方自治体などは日本専門医機構に対し、拙速な新制度導入を避け、地域医療に支障が出ないように制度を見直すよう求め始めた。

専門医の質の向上は必要だが、関係者の意見が対立しては患者も不安だ。新制度は医療界の自主的な仕組みとなる予定だが、混乱が続くようなら、政府が介入するのもやむを得ないだろう。

医療界はいま一度、各団体の利害得失を超えて患者のために何が必要かを考え、力を合わせて地方でも質の高い専門医が活躍できる制度をつくってほしい。

【主張】参院選と社会保障 枠にとらわれぬ改革案を 産経新聞 2016年6月27日

少子高齢化で揺らぐ社会保障制度を維持、機能させる構想がある。国民がもっとも聞きたい点に、明快な答えを出している政党はあるか。

高齢化はこれからが本番で、消費税率が10%になっても、伸び続ける社会保障費をすべて賄うことはできない。支払い能力に応じた負担をさらに進め、本当に必要とする人にサービスを重点配分する制度に見直さねば早晚、行き詰まる。

負担増などの「痛み」を伴う改革から逃げてはならないのはもとよりだ。少子高齢社会を乗り切るには、社会保障制度の枠内にとらわれず、交通や住宅政策などと組み合わせた展開も求められる。

各党には、数十年先を見すえた広範な視点からのアイデアを競ってほしい。

ここまでの各党の発言は、消費増税再延期に伴う影響に論点が集中している。安倍晋三首相は1億総活躍プランに盛り込んだ保育と介護の受け皿の拡大や処遇改善を優先する姿勢を見せる。民進党の岡田克也代表は無年金・低年金対策の必要性を強調する。

相変わらず、選挙戦に不利になるとの思惑から「痛み」について正面から取り上げているとはいえない。大きな選挙のたびに、安定財源も示さないまま充実策を打ち出す。その姿勢自体が国民の「将来不安」の原因となってきたことにも気付くべきだ。

今、求められているのは、少子高齢化が進んだ先に待ち受ける社会保障の姿だ。どこまでサービスをカットし、保険料などの増額を求められるか。その見通しが立たないため、制度自体への信頼が損なわれている。

一方で少子化対策など拡充すべき分野もある。必要とする人にサービスが行き渡らないのでは元も子もない。こうした事態を避けるためにも、年金の支給開始年齢の引き上げや、人口減少の進み具合に合わせてデフレでも年金額を自動的に下げる仕組みの導入が急がれる。病床機能の再編でも、医療費をさらに縮減できるはずだ。

在宅医療・介護の受け皿となる地域包括ケアシステムは十分に定着していない。住民やボランティアの力をどう引き出すか。

働き手世代が激減していく時代に、国家は社会保障サービスをどこまで提供し続けられるのか。各党には、そうした骨太な議論に挑んでもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行